

2023年6月22日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

第128回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2022年度実績・2023年度当初計画（4月調査）

- 国内設備投資額の2022年度実績は、2021年度実績に比べて16.9%増加となった。
- 国内設備投資額の2023年度当初計画は、2022年度実績に比べて4.9%減少となった。なお、前年同時期に策定された2022年度当初計画比では、2.8%増加となっている。

<調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査（2020年6月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業51,610社
調査方法	標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数8,336社
回答率	27.8%
調査時点	2023年4月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:大橋、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2022年度実績・2023年度当初計画

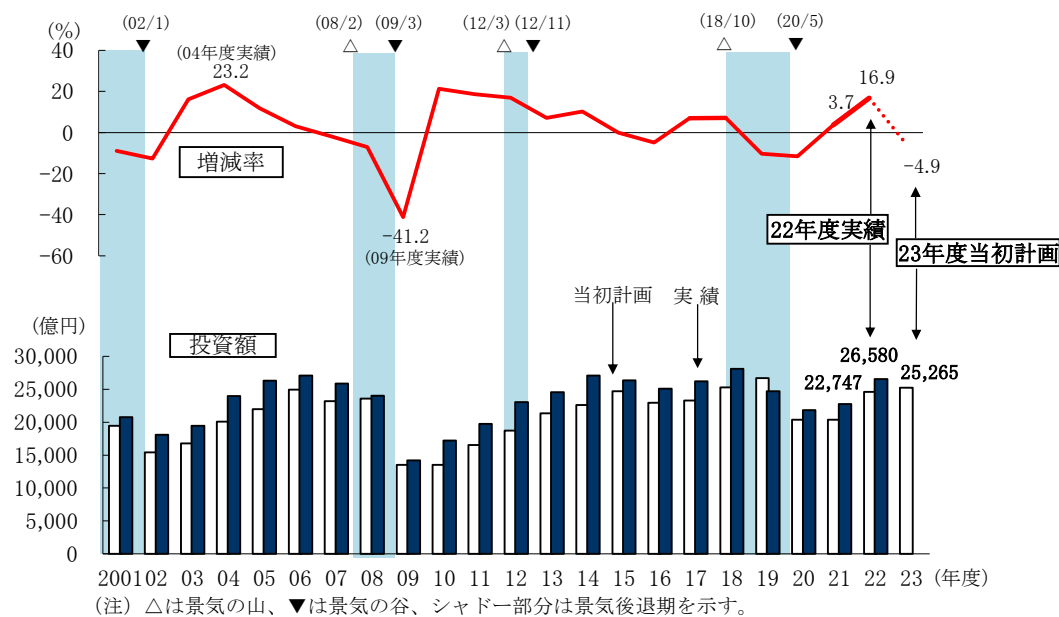
- 2022年度実績は、2021年度実績に比べて16.9%増加となった。
- 2023年度当初計画は、2022年度実績に比べて4.9%減少となった。なお、前年同時期に策定された2022年度当初計画比では、2.8%増加となっている。

(単位:億円、%)

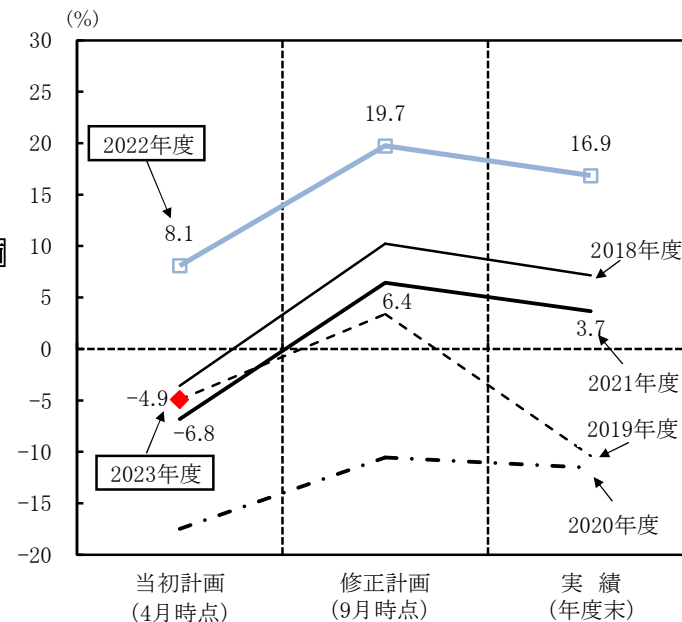
	2021年度実績		2022年度実績		2023年度当初計画		(参考)2022年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	$\frac{2023\text{当初計画}}{2022\text{当初計画}}$
年度計	22,747	3.7	26,580	16.9	25,265	-4.9	24,587	2.8
上半期	9,908	-6.5	12,379	24.9	12,017	-2.9	12,509	-3.9
下半期	12,839	13.2	14,201	10.6	13,248	-6.7	12,078	9.7

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

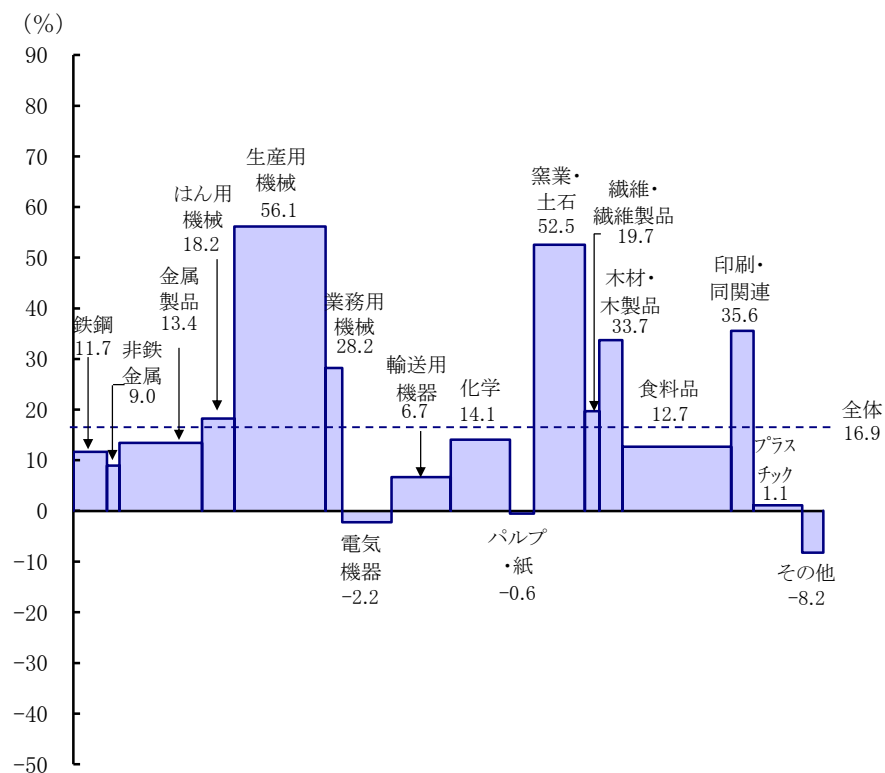


2 業種別設備投資動向

- 2022年度実績では、2021年度実績に比べて、全17業種中14業種で増加した。
- 2023年度当初計画では、2022年度実績に比べ、6業種で増加した。

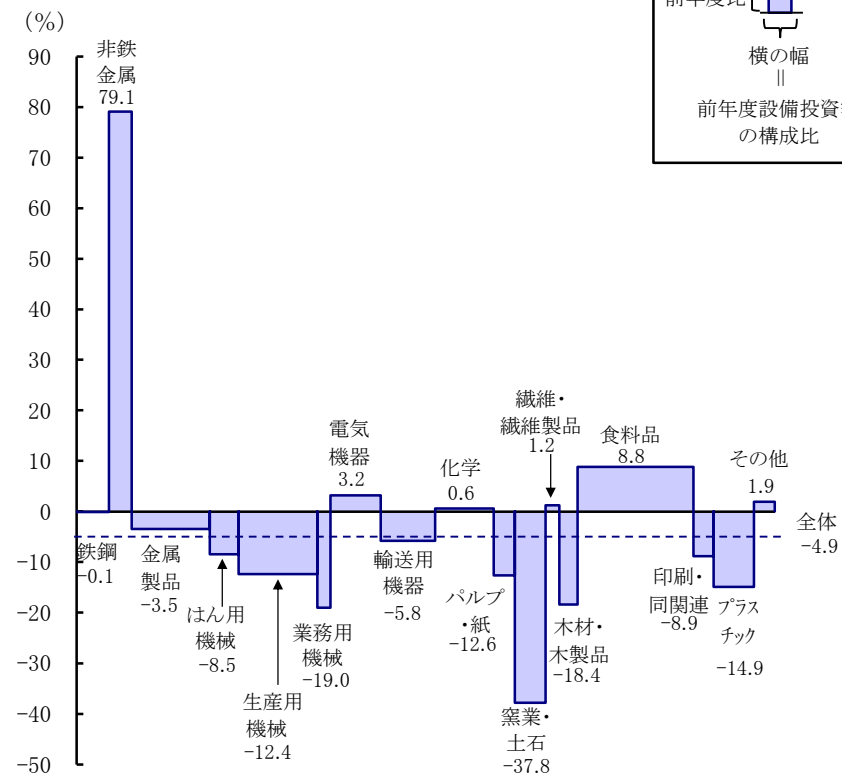
図－2 業種別設備投資動向

2022年度実績

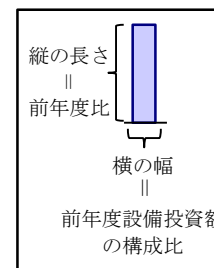


- (注) 1 グラフ中の数字は、2021年度実績比増減率。
2 横軸は、2021年度実績における業種別構成比。

2023年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2022年度実績比増減率。
2 横軸は、2022年度実績における業種別構成比。



3 内容別設備投資

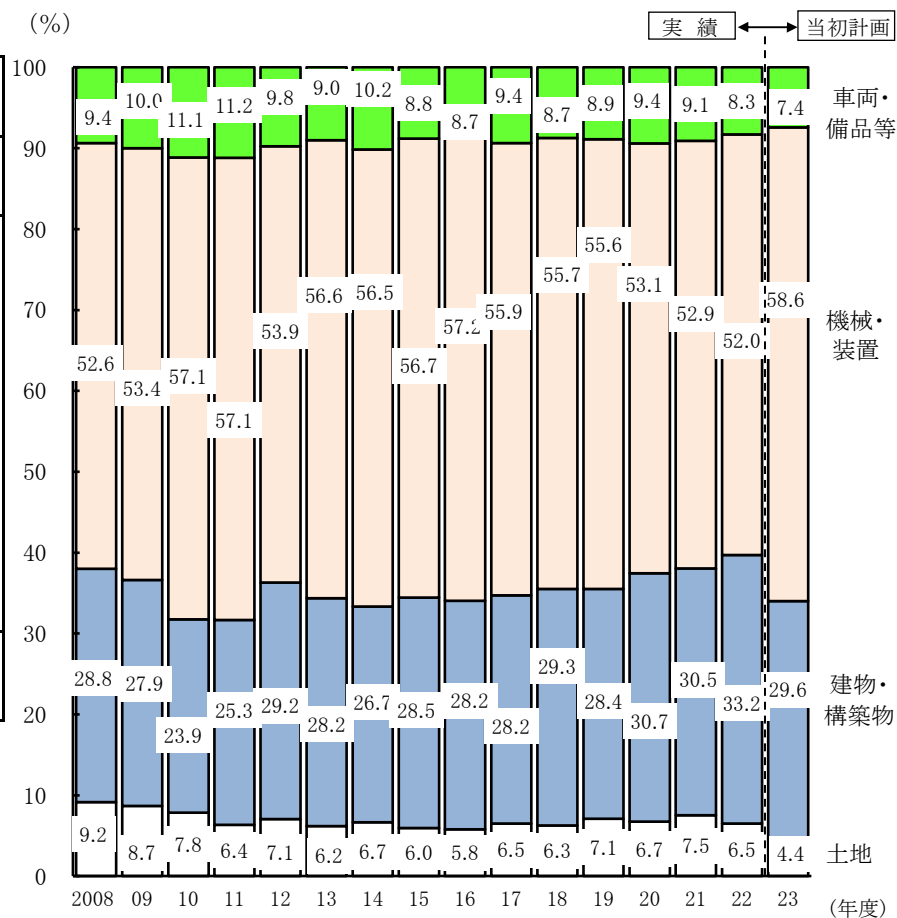
- 2022年度実績の設備投資の内容をみると、2021年度実績からの増減率が最も高かったのは「建物・構築物」(27.1%)であった。
- 2023年度当初計画の設備投資の内容をみると、「機械・装置」(7.1%)は2022年度実績からの増減率が唯一プラスとなった。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2022年度実績			2023年度当初計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2023当初計画 2022当初計画
土地	1,737	6.5	1.2	1,102	4.4	-36.5	4.9
建物・構築物	8,820	33.2	27.1	7,490	29.6	-15.1	-4.6
機械・装置	13,814	52.0	14.9	14,800	58.6	7.1	5.3
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,209	8.3	6.9	1,873	7.4	-15.2	14.6
合計	26,580	100.0	16.9	25,265	100.0	-4.9	2.8

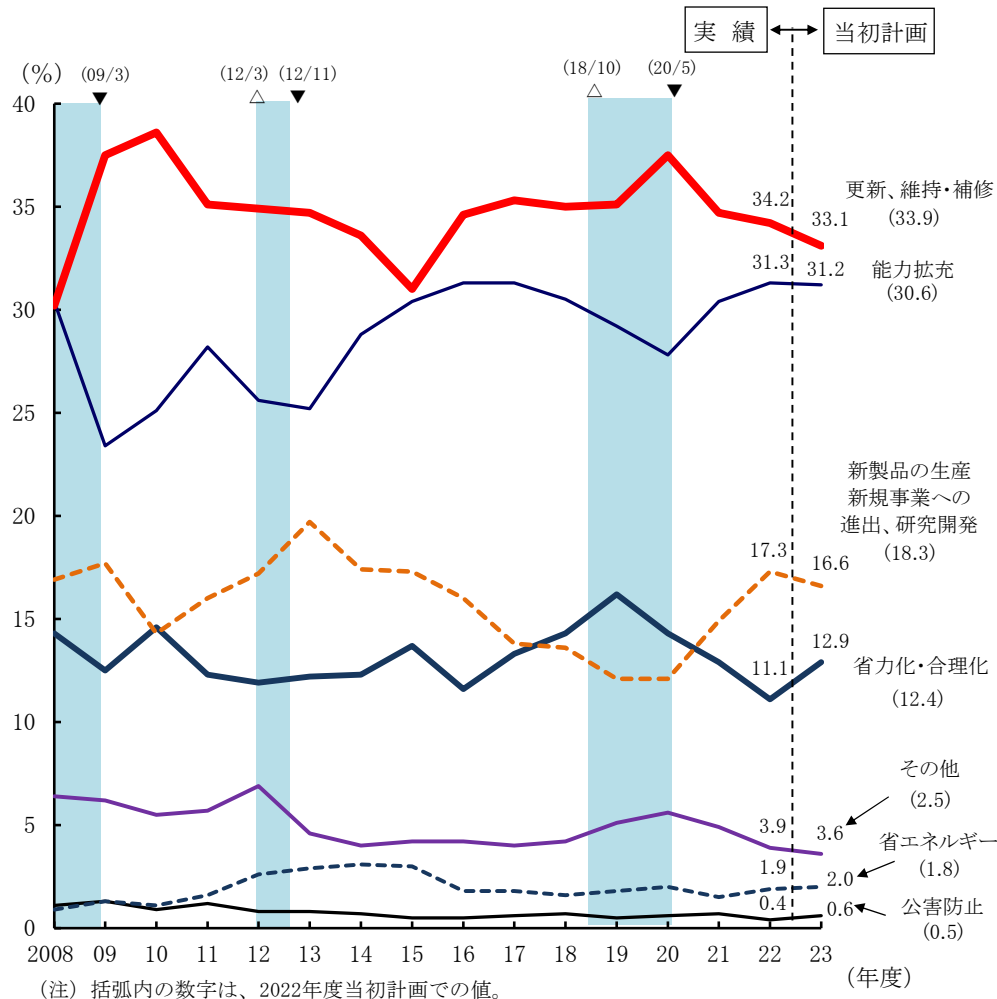
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2022年度実績の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の割合が34.2%と最も高く、次いで「能力拡充」（31.3%）、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」（17.3%）、「省力化・合理化」（11.1%）の順となっている。
- 2023年度当初計画では、「省力化・合理化」の割合が上昇し、「更新、維持・補修」や「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの割合が低下している。

図－3 目的別構成比の推移



(参考) 設備投資の目的別増減の推移

(単位: %)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019	-14.8	1.5	-20.9	-9.9	-25.3	0.8	8.8	-10.4
2020	-15.8	-21.9	-11.5	-5.5	6.2	-1.7	-2.9	-11.5
2021	12.6	-5.8	28.7	-4.1	21.0	-22.2	-9.3	3.7
2022	20.3	0.5	35.7	15.2	-33.2	48.0	-7.0	16.9
2023 (当初計画)	-5.3	10.5	-8.8	-8.0	42.6	0.1	-12.3	-4.9

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2022年度当初計画比)

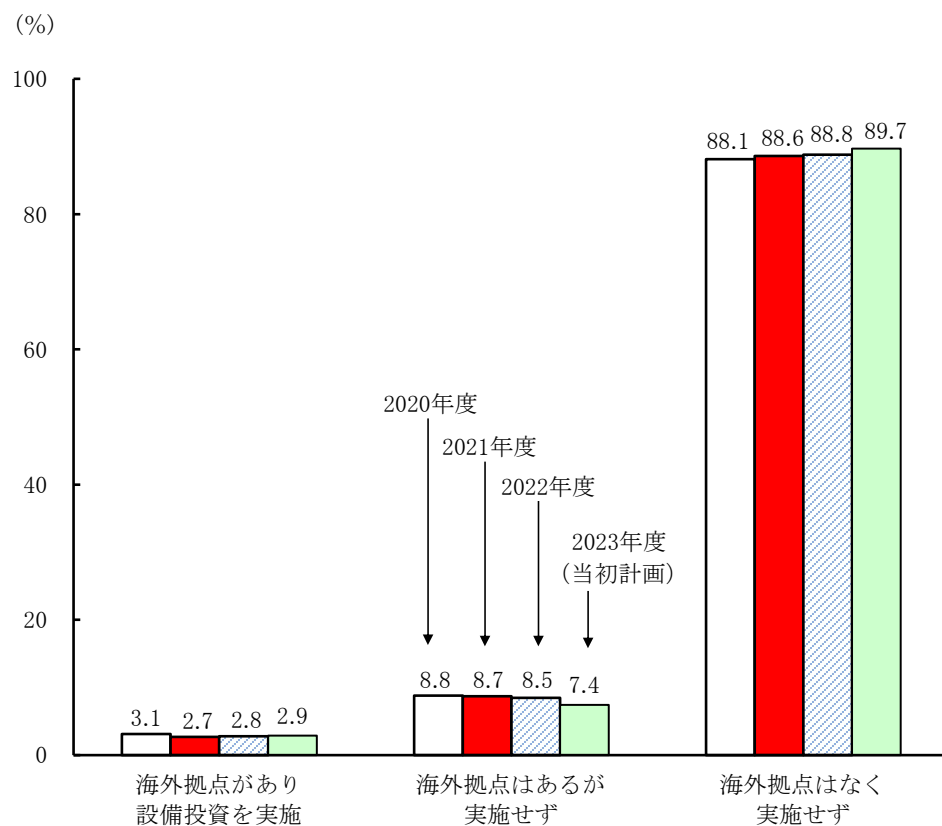
(単位: %)

2023 (当初計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	4.8	6.9	-6.8	0.3	23.3	14.2	48.0	2.8

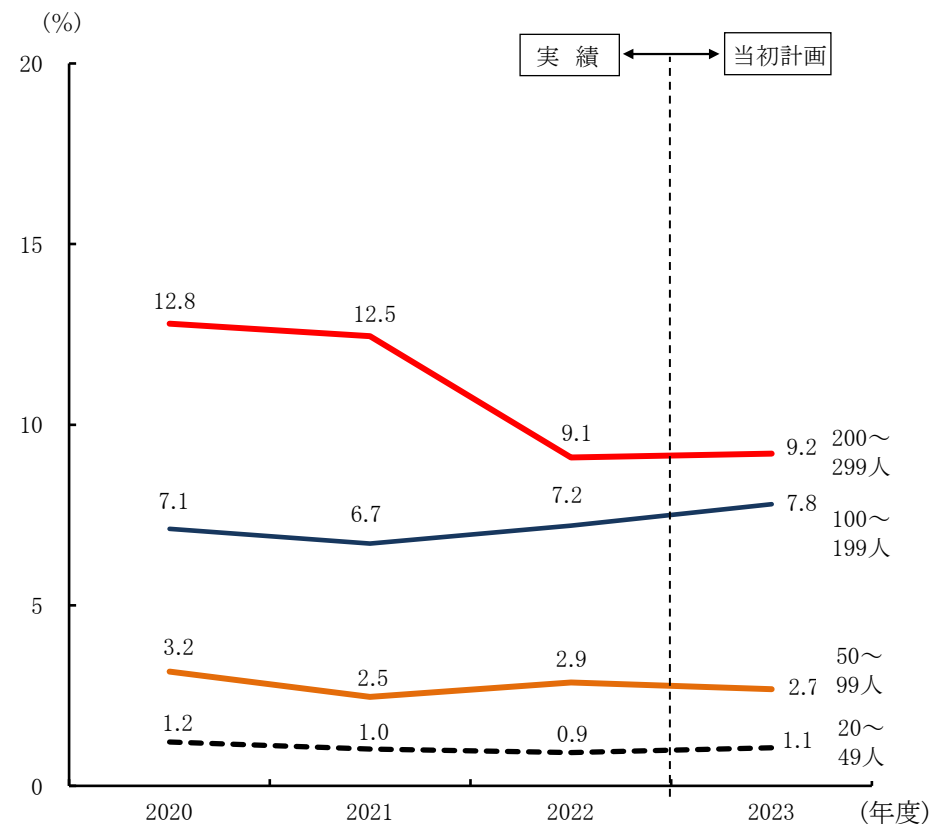
(参考) 海外設備投資動向

- 2022年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は2.8%と、2021年度実績（2.7%）からわずかに増加した。2023年度当初計画では、2.9%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2022年度実績では、50～99人、100～199人の規模で増加した。

図－4 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図－5 規模別海外拠点への設備投資実施割合

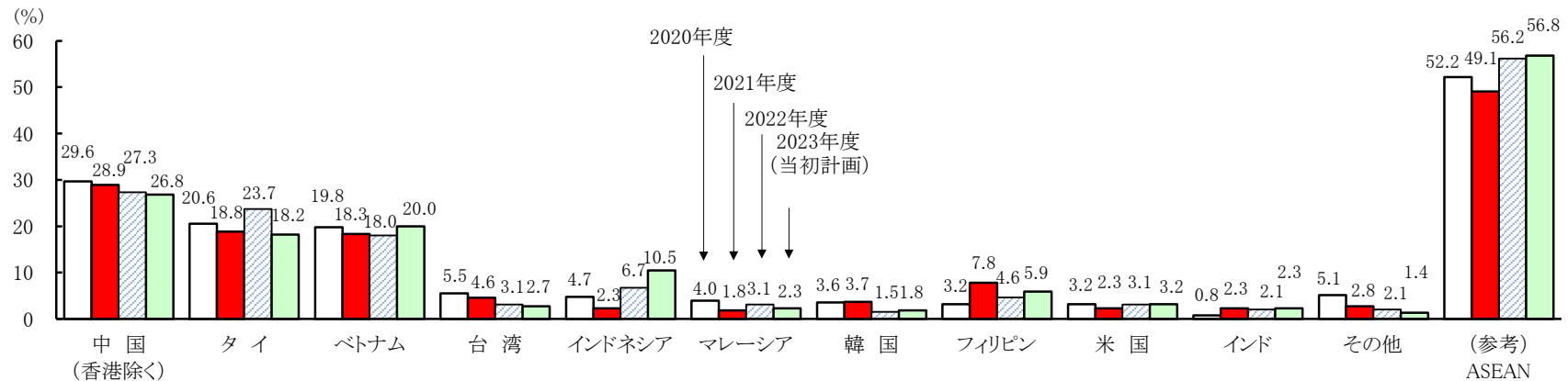


(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。
 2 有効回答企業数は、2020年度は6,476社、2021年度は6,266社、2022年度は5,843社、2023年度当初計画は6,249社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

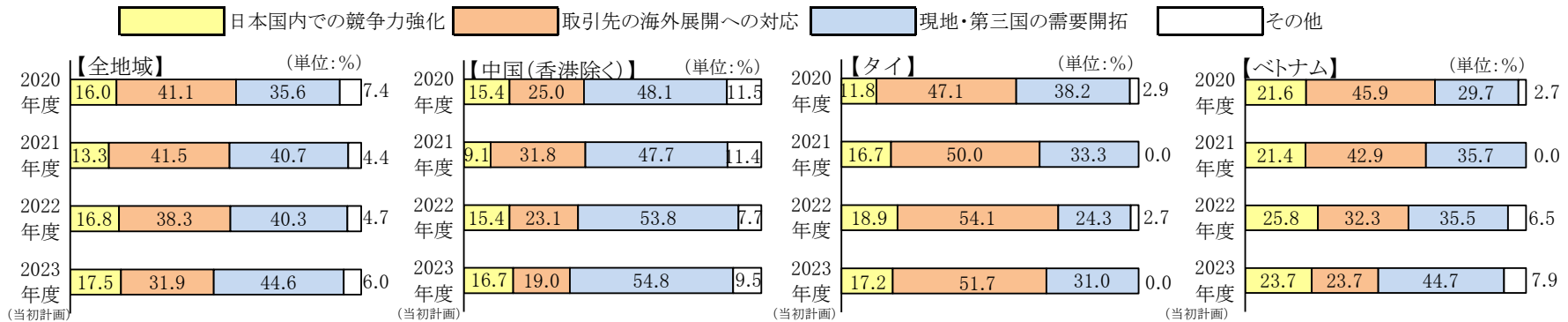
- 国・地域別にみると、中国では、2022年度実績の投資割合が減少した。減少は3年連続である。2023年度も減少する計画となっている。ベトナムでも2022年度実績の投資割合が減少しているが、2023年度は増加に転じる計画となっている。タイでは、2022年度実績の投資割合が増加した。2023年度は減少する計画となっている。
- 2022年度実績の上位3カ国への投資目的をみると、中国やベトナムでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が最も高く、タイでは「取引先の海外展開への対応」の割合が最も高い。

図－6 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

図－7 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。